



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月13日

上場会社名 丸大食品株式会社
コード番号 2288 URL <https://www.marudai.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 勇二

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長 (氏名) 森本 芳史

TEL 072-661-2518

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日

2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年3月期	228,808	3.1	3,117		3,639		9,414	
2023年3月期	221,979	1.5	1,400		897		4,987	

(注) 包括利益 2024年3月期 5,480百万円 (％) 2023年3月期 5,438百万円 (％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2024年3月期	377.73		14.4	2.9	1.4
2023年3月期	198.77		7.0	0.7	0.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 59百万円 2023年3月期 30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2024年3月期	121,819	62,751	50.9	2,494.90
2023年3月期	126,261	69,014	54.1	2,731.03

(参考) 自己資本 2024年3月期 62,010百万円 2023年3月期 68,331百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	10,014	4,882	2,380	9,668
2023年3月期	2,906	4,516	534	6,916

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2023年3月期				20.00	20.00	500		0.7
2024年3月期				20.00	20.00	497		0.8
2025年3月期(予想)				30.00	30.00		18.6	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	117,000	2.5	2,000	34.9	2,200	26.5	2,900	195.0	116.68
通期	235,000	2.7	4,000	28.3	4,400	20.9	4,000		160.93

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	26,505,581 株	2023年3月期	26,505,581 株
期末自己株式数	2024年3月期	1,650,685 株	2023年3月期	1,485,025 株
期中平均株式数	2024年3月期	24,922,831 株	2023年3月期	25,093,446 株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	135,632	0.5	1,095		247		12,217	
2023年3月期	135,000	3.1	3,198		2,042		4,119	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	490.22	
2023年3月期	164.15	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	90,601		50,497		55.7		2,031.67	
2023年3月期	101,023		60,360		59.7		2,412.42	

(参考) 自己資本 2024年3月期 50,497百万円 2023年3月期 60,360百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復の動きが見られましたが、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響、世界的な金融引締めによる景気の下振れリスクなどが懸念され、依然として不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、人流回復による外食需要などの増加の動きが見られますが、原材料価格の上昇や円安進行により調達コストが増加するなかで、物価上昇に伴う消費者の節約志向が高まるなど厳しい環境が続いております。食肉相場におきましては、国産牛肉は需要減少から前年を下回る一方で、国産豚肉は需要が増加したことなどから前年を上回って推移しております。輸入食肉は、為替の影響などから牛肉、豚肉ともに高値で推移しております。

このような状況のなか、当社グループは、お客様に、より安全でより安心して召し上がっていただける食品を提供する総合食品メーカーとして、真に社会的存在価値が認められる企業を目指し、企業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は前年同期比3.1%増の2,288億8百万円、営業利益は31億17百万円（前年同期は営業損失14億円）、経常利益は36億39百万円（前年同期は経常損失8億97百万円）となりました。減損損失122億50百万円や構造改革費用5億30百万円の特別損失を計上したことで、親会社株主に帰属する当期純損失は94億14百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失49億87百万円）となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

【セグメント別業績】

(単位：百万円)

	売上高 (注)			セグメント利益又は損失 (△)		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額 (増減率)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額 (増減率)
加工食品事業	147,093	152,404	5,310 (3.6%)	△1,653	2,125	3,779 (-)
食肉事業	74,758	76,276	1,517 (2.0%)	203	943	739 (363.1%)
その他	127	128	0 (0.5%)	49	48	△0 (△1.8%)
合計	221,979	228,808	6,828 (3.1%)	△1,400	3,117	4,517 (-)

(注) 売上高には、セグメント間の内部売上高は含まれておりません。

【加工食品事業 売上高内訳】

(単位：百万円)

	売上高		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額 (増減率)
ハム・ソーセージ	64,392	65,517	1,125 (1.7%)
調理加工食品	82,700	86,886	4,185 (5.1%)

① 加工食品事業

ハム・ソーセージ部門では、主力商品の「燻製屋」シリーズは、企業コラボを実施した新フレーバーの数量限定販売や、様々な食シーンに即したメニュー提案、各種キャンペーンなどを継続的に実施しました。また、環境に配慮したパッケージ資材を使用したロースハムなどの「たっぷり使える」シリーズは、販促活動に努めたことなどにより売上高は堅調に推移しました。市場の縮小傾向から中元・歳暮ギフトの売上高は減少しましたが、これらの諸施策の実施や価格改定の効果もあり、当部門の売上高は前年同期比1.7%の増収となりました。

調理加工食品部門では、本格的な人流回復を背景にコンビニエンスストア向け商品や外食産業向けなどの業務用商品の需要が拡大したことなどにより売上高が伸長したことに加え、ゼリーやホイップ済みクリームなどのデザート類の売上高が堅調に推移しました。また、「スンドゥブ」シリーズでは様々なチャネルを活用した販促活動を実施し売場での取り扱い拡大を図ったほか、レトルトカレー商品については、「ビストロ倶楽部濃厚カレー」などを中心に拡販し売上拡大に努めました。これらの諸施策を実施したことなどから、当部門の売上高は前年同期比5.1%の増収となりました。

以上の結果、加工食品事業の売上高は前年同期比3.6%増の1,524億4百万円となりました。セグメント利益は、原材料価格の上昇などのコスト増加要因があるものの、価格改定による効果や継続的なコスト削減に努めたことなどから、21億25百万円（前年同期は16億53百万円の損失）となりました。

② 食肉事業

牛肉につきましては、外食産業向け販売が堅調に推移した一方で、物価上昇に伴う消費者の節約志向の高まりから量販店向け販売が伸び悩み、売上高は前年を下回りました。豚肉につきましては、外食産業向け販売が順調に推移したことに加え、牛肉から割安感のある豚肉などに需要がシフトしたことから量販店向け販売も伸長し、売上高は前年を上回りました。

以上の結果、食肉事業の売上高は前年同期比2.0%増の762億76百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比363.1%増の9億43百万円となりました。

③ その他事業

その他事業の売上高は前年同期比0.5%増の1億28百万円、セグメント利益は前年同期比1.8%減の48百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減額
総資産	126,261	121,819	△4,441
負債	57,246	59,068	1,821
純資産	69,014	62,751	△6,262
自己資本比率	54.1%	50.9%	△3.2%
1株当たり純資産	2,731円3銭	2,494円90銭	△236円13銭

当連結会計年度末における総資産は、投資有価証券が44億76百万円、受取手形及び売掛金が41億21百万円、現金及び預金が27億52百万円増加しましたが、有形固定資産が148億88百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ44億41百万円減少し、1,218億19百万円となりました。

負債は、有利子負債が11億43百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が17億37百万円、繰延税金負債が9億78百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ18億21百万円増加し、590億68百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金30億96百万円の増加がありましたが、親会社株主に帰属する当期純損失94億14百万円の計上、剰余金5億円の配当などから、前連結会計年度末に比べ62億62百万円減少し、627億51百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から3.2%減少し、50.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,906	10,014	7,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,516	△4,882	△366
財務活動によるキャッシュ・フロー	534	△2,380	△2,914
現金及び現金同等物の増減額	△1,074	2,752	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,916	9,668	2,752

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失の計上や運転資金の増加による減少要因がありましたが、減損損失の計上や減価償却費の計上などから、100億14百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入がありましたが、生産設備の増強・合理化や品質向上のための固定資産の取得による支出などから、48億82百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少や配当金の支払い、自己株式の取得による支出などから、23億80百万円減少しました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末から27億52百万円増加し、96億68百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	56.5%	58.7%	58.1%	54.1%	50.9%
時価ベースの自己資本比率	37.7%	33.2%	28.9%	28.8%	33.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.3年	2.7年	2.9年	7.8年	2.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	39.7倍	32.9倍	31.9倍	13.0倍	44.2倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 2022年3月期の期首より会計方針の変更をしております。2021年3月期の数値につきましては、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の1つとして位置付けており、連結業績や財務状況等を総合的に勘案しつつ、安定配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、収益体質の構築による一層の企業価値増大に向け、経営基盤や競争力強化のため有効に活用してまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり20円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり30円を予想しております。

(5) 今後の見通し

当社グループを取り巻く今後の経営環境は、世界情勢の不安定化に端を発した、原材料価格やエネルギーコストの上昇を背景に、物価上昇に伴う消費者マインドの低下懸念や、高齢化、国内人口減少などによる人手不足、輸送能力の不足、また消費者の価値観の多様化による市場構造の変化など、先行き不透明な環境が続くと見込まれます。

また、食の安全・安心や健康への関心の高まりに加え、食品ロスなどの環境・社会問題への対応、労働環境の整備、持続可能な調達活動など、企業が果たすべき役割や責任もますます重要になっています。

当社グループでは、こうした経営環境の変化に柔軟に対応すべく、原則として毎年改定を行うローリング方式の中期経営計画として2024年4月を起点とする三ヵ年数値計画を発表しております。この計画を実現することで真に社会的存在価値が認められる企業を目指し、「新たな顧客価値の創造」、「収益構造の改革」、「事業領域の拡大」、「人財の育成」、「持続可能な社会への貢献」という5つの基本方針のもと、持続的な成長と更なる企業価値の向上を図ってまいります。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高2,350億円（前年同期比2.7%増）、営業利益40億円（前年同期比28.3%増）、経常利益44億円（前年同期比20.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益40億円（前年同期は94億1,000万円の損失）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,916	9,668
受取手形及び売掛金	23,897	28,018
商品及び製品	12,370	11,782
仕掛品	509	486
原材料及び貯蔵品	6,351	6,286
その他	1,385	856
貸倒引当金	△14	△19
流動資産合計	51,416	57,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,370	59,707
減価償却累計額	△46,038	△47,196
建物及び構築物 (純額)	17,332	12,511
機械装置及び運搬具	74,993	70,742
減価償却累計額	△59,653	△62,380
機械装置及び運搬具 (純額)	15,340	8,361
工具、器具及び備品	4,720	4,419
減価償却累計額	△3,432	△3,173
工具、器具及び備品 (純額)	1,288	1,245
土地	18,346	15,784
リース資産	9,122	9,083
減価償却累計額	△4,596	△5,058
リース資産 (純額)	4,526	4,024
建設仮勘定	486	502
有形固定資産合計	57,319	42,430
無形固定資産	1,573	324
投資その他の資産		
投資有価証券	11,438	15,915
関係会社株式	262	345
長期貸付金	19	19
退職給付に係る資産	1,861	3,078
繰延税金資産	317	339
その他	2,172	2,415
貸倒引当金	△120	△128
投資その他の資産合計	15,951	21,985
固定資産合計	74,844	64,741
資産合計	126,261	121,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,754	22,491
短期借入金	9,858	9,248
1年内返済予定の長期借入金	2,917	2,984
リース債務	1,024	1,057
未払金	6,714	5,725
未払法人税等	215	806
未払消費税等	299	520
賞与引当金	781	801
構造改革引当金	178	278
その他	1,320	1,784
流動負債合計	44,063	45,697
固定負債		
長期借入金	5,255	5,177
リース債務	3,735	3,179
繰延税金負債	1,961	2,939
退職給付に係る負債	1,467	1,527
構造改革引当金	144	—
その他	620	547
固定負債合計	13,183	13,370
負債合計	57,246	59,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	22,086	22,086
利益剰余金	38,388	28,474
自己株式	△3,342	△3,620
株主資本合計	63,848	53,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,952	8,049
繰延ヘッジ損益	0	43
為替換算調整勘定	56	80
退職給付に係る調整累計額	△526	181
その他の包括利益累計額合計	4,483	8,354
非支配株主持分	682	741
純資産合計	69,014	62,751
負債純資産合計	126,261	121,819

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	221,979	228,808
売上原価	191,495	194,132
売上総利益	30,483	34,676
販売費及び一般管理費	31,884	31,558
営業利益又は営業損失 (△)	△1,400	3,117
営業外収益		
受取利息	16	11
受取配当金	337	354
不動産賃貸料	148	153
その他	285	329
営業外収益合計	787	850
営業外費用		
支払利息	223	227
その他	61	100
営業外費用合計	284	328
経常利益又は経常損失 (△)	△897	3,639
特別利益		
固定資産処分益	120	10
投資有価証券売却益	643	1
特別利益合計	764	11
特別損失		
固定資産処分損	266	141
減損損失	171	12,250
構造改革費用	2,621	530
特別退職金	34	12
棚卸資産廃棄損	271	—
特別損失合計	3,364	12,934
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,498	△9,283
法人税、住民税及び事業税	301	721
法人税等調整額	1,159	△652
法人税等合計	1,460	68
当期純損失 (△)	△4,959	△9,351
非支配株主に帰属する当期純利益	28	62
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△4,987	△9,414

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失 (△)	△4,959	△9,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37	3,096
繰延ヘッジ損益	△70	43
退職給付に係る調整額	△393	707
持分法適用会社に対する持分相当額	22	23
その他の包括利益合計	△479	3,871
包括利益	△5,438	△5,480
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,466	△5,543
非支配株主に係る包括利益	28	62

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,716	22,086	44,132	△3,066	69,868
当期変動額					
剰余金の配当			△755		△755
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△4,987		△4,987
自己株式の取得				△276	△276
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△5,743	△276	△6,019
当期末残高	6,716	22,086	38,388	△3,342	63,848

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,990	71	33	△133	4,962	658	75,489
当期変動額							
剰余金の配当							△755
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△4,987
自己株式の取得							△276
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△37	△70	22	△393	△479	24	△454
当期変動額合計	△37	△70	22	△393	△479	24	△6,474
当期末残高	4,952	0	56	△526	4,483	682	69,014

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,716	22,086	38,388	△3,342	63,848
当期変動額					
剰余金の配当			△500		△500
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△9,414		△9,414
自己株式の取得				△277	△277
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△9,914	△277	△10,192
当期末残高	6,716	22,086	28,474	△3,620	53,656

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,952	0	56	△526	4,483	682	69,014
当期変動額							
剰余金の配当							△500
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△9,414
自己株式の取得							△277
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,096	43	23	707	3,871	58	3,929
当期変動額合計	3,096	43	23	707	3,871	58	△6,262
当期末残高	8,049	43	80	181	8,354	741	62,751

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,498	△9,283
減価償却費	7,693	7,117
減損損失	171	12,250
構造改革費用	2,621	530
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△166	△206
特別退職金	34	12
受取利息及び受取配当金	△353	△366
支払利息	223	227
投資有価証券売却損益 (△は益)	△643	△1
固定資産処分損益 (△は益)	145	130
売上債権の増減額 (△は増加)	△456	△4,130
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,349	677
仕入債務の増減額 (△は減少)	△145	1,737
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8	220
その他	△315	1,015
小計	2,945	9,945
利息及び配当金の受取額	378	346
利息の支払額	△223	△226
法人税等の支払額	△333	△277
法人税等の還付額	159	261
特別退職金の支払額	△19	△34
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,906	10,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△35	△36
投資有価証券の売却による収入	895	4
固定資産の取得による支出	△5,558	△4,872
固定資産の売却による収入	465	135
その他	△282	△113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,516	△4,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,758	△610
長期借入れによる収入	3,622	2,906
長期借入金の返済による支出	△2,817	△2,917
リース債務の返済による支出	△991	△975
配当金の支払額	△755	△501
自己株式の取得による支出	△276	△277
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	534	△2,380
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,074	2,752
現金及び現金同等物の期首残高	7,990	6,916
現金及び現金同等物の期末残高	6,916	9,668

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「加工食品事業」及び「食肉事業」の2つを報告セグメントとしております。

「加工食品事業」は、ハム・ソーセージや調理加工食品の製造及び販売をしております。「食肉事業」は、食肉（牛肉、豚肉、鶏肉等）の加工及び販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
ハム・ソーセージ	64,392	—	64,392	—	64,392	—	64,392
調理加工食品	82,700	—	82,700	—	82,700	—	82,700
食肉事業	—	74,758	74,758	—	74,758	—	74,758
その他	—	—	—	127	127	—	127
顧客との契約から 生じる収益	147,093	74,758	221,851	127	221,979	—	221,979
外部顧客への売上高	147,093	74,758	221,851	127	221,979	—	221,979
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	854	854	△854	—
計	147,093	74,758	221,851	981	222,833	△854	221,979
セグメント利益又は損失 (△)	△1,653	203	△1,449	49	△1,400	—	△1,400
セグメント資産	83,615	20,633	104,249	225	104,474	21,786	126,261
その他の項目							
減価償却費(注) 4	7,278	408	7,687	6	7,693	—	7,693
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	6,441	407	6,848	2	6,850	9	6,860

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額21,786百万円は全社資産であります。全社資産の主なものは、現金及び預金、投資有価証券、賃貸等不動産であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
ハム・ソーセージ	65,517	—	65,517	—	65,517	—	65,517
調理加工食品	86,886	—	86,886	—	86,886	—	86,886
食肉事業	—	76,276	76,276	—	76,276	—	76,276
その他	—	—	—	128	128	—	128
顧客との契約から 生じる収益	152,404	76,276	228,680	128	228,808	—	228,808
外部顧客への売上高	152,404	76,276	228,680	128	228,808	—	228,808
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	829	829	△829	—
計	152,404	76,276	228,680	957	229,637	△829	228,808
セグメント利益	2,125	943	3,068	48	3,117	—	3,117
セグメント資産	71,909	20,414	92,323	209	92,533	29,286	121,819
その他の項目							
減価償却費(注) 4	6,699	406	7,106	11	7,117	—	7,117
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	3,553	556	4,109	17	4,127	6	4,133

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額29,286百万円は全社資産であります。全社資産の主なものは、投資有価証券、現金及び預金、賃貸等不動産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,731円 3銭	2,494円90銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△198円77銭	△377円73銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△4,987	△9,414
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△4,987	△9,414
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,093	24,922

(2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	69,014	62,751
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	682	741
(うち非支配株主持分)(百万円)	(682)	(741)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	68,331	62,010
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	25,020	24,854

(重要な後発事象)

該当事項はありません。